

平成27年 9月25日

県内市町村の平成26年度普通会計決算概要（速報）
— 経常収支比率が3年連続で90%を超え、硬直化が進む —

県内市町村（40市22町1村。政令指定都市であるさいたま市を含む。）の平成26年度普通会計の決算について、その概要をまとめました。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率についても報告いたします。

● 市町村普通会計決算概要**1 特徴**

決算規模は、歳入歳出ともに増加し、6年連続で過去最大値を更新しました。

歳入では、国庫支出金や県支出金などが増加したほか、法人住民税の増加などにより市町村税が昨年度に引き続き増加しました。歳出では、扶助費や繰出金などが増加したほか、普通建設事業費の増加により投資的経費が3年連続で増加しました。

経常収支比率は、扶助費の増加などにより前年度に比べて1.6ポイント上昇し、92.1%となり、一層硬直化が進んでいます。

2 決算規模（過去最大）

歳入 2兆4,214億3千4百万円（対前年度 +534億9千4百万円、+2.3%）

歳出 2兆3,057億2千9百万円（対前年度 +600億2千2百万円、+2.7%）

3 歳入

市町村税 1兆941億7千9百万円（対前年度 +222億1千9百万円、+2.1%）

地方交付税 1,580億1百万円（対前年度 ▲46億8百万円、▲2.8%）

国庫支出金 3,542億1千6百万円（対前年度 +143億7千2百万円、+4.2%）

県支出金 1,292億4千9百万円（対前年度 +176億3千5百万円、+15.8%）

地方債 2,387億2千2百万円（対前年度 ▲186億4千5百万円、▲7.2%）

4 歳出

(1) 義務的経費

1兆1,234億1千1百万円（対前年度 +414億8千1百万円、+3.8%）

（内訳）

人件費 3,776億7千9百万円（対前年度 +80億4百万円、+2.2%）

扶助費 5,382億3千1百万円（対前年度 +346億8千万円、+6.9%）

公債費 2,075億1百万円（対前年度 ▲12億3百万円、▲0.6%）

(2) 投資的経費

2,993億8千1百万円（対前年度 +24億7千1百万円、+0.8%）

（内訳）

普通建設事業費 2,990億6千万円（対前年度 +44億5千8百万円、+1.5%）

災害復旧事業費 3億2千1百万円（対前年度 ▲19億8千7百万円、▲86.1%）

5 経常収支比率

市町村平均 92.1%（対前年度 +1.6ポイント）

市平均 92.4%（対前年度 +1.7ポイント）

町村平均 88.7%（対前年度 +1.2ポイント）

6 市町村税納税率

市町村税合計 94.3%（対前年度 +0.8ポイント）

（税目別）

個人市町村民税 92.1%（対前年度 +0.9ポイント）

固定資産税 95.1%（対前年度 +0.7ポイント）

● 健全化判断比率

- ・ 早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。
- ・ 実質公債費比率 市町村平均 5.4%（対前年度 ▲0.7ポイント）
- ・ 将来負担比率 市町村平均 31.5%（対前年度 ▲2.7ポイント）

詳しい資料は、市町村課ホームページに掲載しています。

URL: <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/h26nendokessan.html>